

事業番号										0266		
平成 2 9 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)												
事業名		歯科技工料調査費				担当部局庁		保険局		作成責任者		
事業開始年度		昭和 6 2 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室		医療課		迫井 正深		
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-				関係する計画、 通知等		-				
主要政策・施策		高齢社会対策				主要経費		社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		歯冠修復及び欠損補綴に際して用いられる各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		歯科医療機関と歯科技工所を対象とし、歯科医療機関については、歯科技工所から納入された歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科技工所については、当該歯科技工料を納入面から調査する。 歯科医療機関については、1,300力所(母集団約68,000力所)、歯科技工所については、1,120力所(母集団約4,900力所)を無作為に抽出し、これらの調査客体に7月中に出納された歯科技工物についての歯科技工料を調査する。										
実施方法		委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	9	-	8	8	8				
			補正予算	-	-	-	-					
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
			予備費等	-	-	-	-					
		計		9	0	8	8	8				
		執行額		3	0	0						
		執行率 (%)		33%	-	0%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		33%	-	-								
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目		29年度当初予算		30年度要求		主な増減理由				
		医療給付適正化業務庁費		8		8						
		計		8		8						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
		歯冠修復及び欠損補綴に 際して用いられる各種歯科 技工物の歯科技工料を調 査し、歯科保険医療につい て検討するための基礎資 料を得ることを目的とし ており、精度の高い調査に するため、医療機関の有効 回答率について70%を目標 とする。		成果実績	%	61.9	-	-	-	-		
				目標値	%	70	-	-	-	70		
				達成度	%	88.4	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		部局が保管している過去の調査回答率(平成26年度)										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度		
			歯冠修復及び欠損補綴に際して用いられる各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的としており、精度の高い調査にするため、歯科技工所の有効回答率について60%を目標とする。	歯科技工所の有効回答率	成果実績	%	44.3	－	－	－	－		
					目標値	%	60	－	－	－	60		
					達成度	%	73.8	－	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			部局が保管している過去の調査回答率(平成26年度)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
			調査票を送付した歯科医療機関及び歯科技工所数	活動実績	件	2,560	－	－	－				
				当初見込み	件	2,560	－	－	2,420				
単位当たり コスト			算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
			単位当たりコスト = X / Y X: 執行額 Y: 有効回答のあった歯科医療機関及び歯科技工所数	単位当たり コスト	千円	1.8	－	－	1.5				
				計算式	X/Y	2,560/1,398	－	－	2,420/1,582				
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策評価	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
		施策	施策目標 I -9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること										
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度			
			－	実績値	－	－	－	－	－	－			
				目標値	－	－	－	－	－	－			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		歯冠修復及び欠損補綴に際して用いられる各種歯科技工物の歯科技工料において、歯科技工物の設計や調整等を行う「製作管理」と歯科技工物の製作を行う「製作技工」は、相互に密接する一連の診療行為であるため、歯科診療報酬上で一体として評価しているところであり、歯科点数表上では、製作技工に要する費用がおおむね100分の70、製作管理に要する費用がおおむね100分の30、と目安を示している。 本調査は、各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科診療報酬改定において歯冠修復及び欠損補綴等の見直しを行う上での基礎資料を得ることを目的としており、昭和62年より、2年毎に本調査を実施している。											
	アクション・ プログラムとの 関係	改革項目	分野:	－	－								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度			
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
				目標値	－	－	－	－	－	－			
				達成度	%	－	－	－	－	－			
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度			
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
				目標値	－	－	－	－	－	－			
				達成度	%	－	－	－	－	－			
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
		－											
		事業所管部局による点検・改善											
		国費投入の	項 目					評 価	評価に関する説明				
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的としており、診療報酬改定の適正な評価に反映するという観点から、国費を投入して実施すべきである。							
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	診療報酬改定の基礎資料となるため、国が実施すべき事業である。							

必要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	各種歯科技工物の歯科技工料を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的としており、診療報酬改定の適正な評価に反映するという観点から、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	平成28年度実績なし ※消費税率の引き上げが見送られたことに伴い、調査を実施しなかったもの。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	
	繰越額が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成28年度の執行については、消費税増税の見送りの結果によるものであり、特段の問題はないと判断。			
	改善の方向性	引き続き競争性のある契約を実施するとともに、歯科技工料調査調査においては、有効回答率の更なる増加に向けた措置を講じることとする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の事業内容の改善	予定していた調査が行えない場合における、当初の事業目的の達成方法について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	本調査は、通常2年に1度診療報酬改定に係る基礎データを得るため行うものである。平成28年度は調査年度には当たらないが、消費税増税が予定されており、それに伴い診療報酬改定が行われる予定であったため、調査予定であった。しかし、消費税増税が先送りになったことから、診療報酬改定を行わないことになり、調査客体への負担軽減も鑑み、調査を行わない事にした。よって調査自体への変更はないため、現状通りとした。				
備考					

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	274	平成23年度	246	平成24年度	211	
平成25年度	244	平成26年度	256	平成27年度	266	
平成28年度	261					
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	実績無し					
	(参考:26年度実績)					
	厚生労働省 3百万円					
	事業の企画、全体調整等、事業全体の進行管理					
	↓ 【一般競争契約(最低価格)】 A. 株式会社タイム・エージェント 3百万円 調査用紙の印刷・発送 データの入力・集計					

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-